

令和元年 11 月 8 日

泉大津市長 南出 賢一 様

泉大津市総合計画審議会

会長 臼谷 喜世彦

#### 第 4 次泉大津市総合計画後期基本計画（案）について（答申）

令和元年 7 月 12 日付け泉大政第 52 号で諮問のあった第 4 次泉大津市総合計画後期基本計画（案）について、当審議会において慎重に審議した結果、下記のとおり答申します。

なお、まちの将来像である「住めば誰もが輝くまち 泉大津 ～なんでも近いで ええとこやで～」の実現に向け、答申内容に十分配慮され、後期基本計画を着実に推進されるよう要望します。

#### 記

##### ○全体について

- ・総合計画の内容が市民一人ひとりに身近な計画となるよう、様々な手段を用い、計画の内容についての理解を得るとともに、施策及び事業の推進にあたっては、更なる市民意向の把握に努められたい。

##### ○力を合わせて市民の笑顔があふれるまちづくりについて

- ・第 4 次総合計画策定後、市民や団体・事業者との連携・協働により各種施策の推進に取り組まれているが、後期基本計画の推進にあっても、市民参画と協働はすべてのまちづくりを進めるための原点であるという認識のもと、更なる協働・連携に取り組まれたい。
- ・グローバル化が進むなかで、関西国際空港に近い泉大津市は、多くの外国人が訪れ、暮らす可能性を有している。外国人が安心して過ごすことのできる環境整備を進めるとともに、多様な属性の違いを理解し、グローバルな視点を持った市民意識の醸成に取り組まれたい。

##### ○学びあう人づくり 彩あるまちづくりについて

- ・多様化する市民の学習ニーズに対応するためには、産業振興や人材育成、ICT の活用等、他分野との連携が重要となる。他の施策との関連性に配慮しながら、関係機関や団体との連携・協働により、多様な学習機会の提供・充実に努められたい。
- ・取組が進められている小中一貫教育やコミュニティ・スクールは、メリット・デメリットの検討を十分に重ねられたい。また、地域コミュニティとの連携が重要となることから、今後、人口が減少するなかで、地域コミュニティが生涯学習の場としても機能し得ることも踏まえ、どのように連携するのか検討を行い取組を進められたい。

○誰もがすこやかにいきいきと暮らせるまちづくりについて

- ・障がい者支援については、働く場や学校などでの取組の推進と暮らしの場への支援拡充が望まれており、行政と民間事業者の連携のもと、地域の実情に即した取組を推進されたい。
- ・市立病院については、全ての診療科を充実することは経営的にも厳しいことから、病院が持つ特長を踏まえ、その強みを活かせるように重点化を図りつつ、近隣市町との役割分担を検討し、連携を行いながら取組を推進されたい。

○安全で心やすらぐまちづくりについて

- ・防犯については、防犯カメラや防犯灯の整備だけにとどまらず、犯罪を取り巻く具体的な環境を分析し、エビデンスに基づいた防犯対策をめざし、犯罪が発生しにくい環境整備にも取り組まれたい。

○コンパクトで居心地のよいまちづくりについて

- ・人口減少が進むなか、定住人口を確保するためには、コンパクトな泉大津市の特長を活かした住みよいまちづくりを進めていくことが必要である。災害に強く、緑豊富なコンパクトシティをめざすなど、方針を打ち出して取組を進められたい。
- ・臨海部の活用については、市外からの企業誘致だけでなく、住環境の改善のため市内企業の移転先として活用するなどの検討も進められたい。また、市民にとって身近な場所となるよう、臨海部へのアクセス向上に努められたい。

○誇れる・選ばれる・集えるまちづくりについて

- ・本市には史跡池上曾根遺跡や重要文化財を多数有する泉穴師神社など多くの資源があり、また世界遺産に登録された百舌鳥古市古墳群が近隣に所在するなど、本市は観光需要を生み出す可能性を有している。その一方で、市民の観光資源の認知度が低く、また観光振興に伴う市民生活への影響も考慮する必要がある。泉大津市としてどのような観光を推進していくのかについて、その必要性も含めて、市民と十分に議論しながら取り組まれたい。
- ・本市は繊維産業を中心として発展してきた都市である一方、近年は商業集積が進んだ便利な住宅都市となっている。今後も、市民生活を支える商業の振興を進めるとともに、ものづくりのまちとして地場産業のPRや継承されてきた技術等を活かした新産業の創出に向けた支援などに取り組まれたい。

○健全な行財政と都市経営に基づく市民サービスについて

- ・土地開発公社の健全化やふるさと納税制度の活用による歳入の確保などにより、健全な行財政運営に努められたい。
- ・公共施設については、公共施設適正配置基本計画を基本として、財政の影響も勘案しながら、市民と丁寧に議論を進めるとともに、子どもから高齢者までが利用できる公共施設を確保する取組を進められたい。

以上